

## 次期 GIGA スクール端末の選定について

1. 【鳥居】小・中学校におけるICT環境について、校内通信ネットワークの整備は適切か？【教育部長】令和2年度に一人一台端末（一人一台パソコン）と通信ネットワークの整備を行い、令和3年度から運用を開始。一時的なトラブルがあった場合にも迅速に対応できている。【鳥居】学校間での端末活用に差異はあるか？また、教職員への支援体制はあるか？【教育部長】若干の差異はあるが、底上げを図っている。情報教育推進委員会を設置して協議をし、各学校への研修も実施している。【鳥居】GIGAスクール端末の活用に関しては、生徒や保護者が抱える課題があると聞く。丁寧に聞き取って

現状の把握に努めていただきたい。また令和6年度の次期端末の選定の際には、機能の改良とサービスの充実が得られるよう要望する。【教育部長】他自治体の動向を注視しながら、次期システム構築における支援コンサルティング事業者を活用しつつ検討を図る。

2. 【鳥居】市役所の課長職・部長職における女性割合は、令和5年度、課長職28.6%・部長職16.7%と近年右肩上がりに登用が進んでいるが、係長職の女性割合は20%台で横ばいである。今後の女性管理職の登用促進に当たっては、係長職における女性割合が重要と言える。ワークライフバランスを重視し、職場環境の整備を。

自由民主党国分寺  
鳥居 あかね



3. 【鳥居】現在策定中の（仮称）地球温暖化防止行動計画においては、今までにない大胆かつ具体的な取組の表記が必要と考える。市と市民が丸となって取り組む課題であるが、ゼロカーボンシティの実現に向けては市の率先行動が重要となる。公共施設のZEB化や庁用車のZEB化等ハード面の取組なくして達成は難しい。施設や設備をはじめとする脱炭素化に向けた庁内の推進体制はどうか？【まちづくり部長】市長を本部長としたGX推進本部を設置して、推進体制を整えている。

## おカネを回そう！市民1人1万円給付実現を

北欧のように、市が市民を雇用し、市がお金を地域に行きわたらせることを提案しました。

1 水汚染(有機フッ素化合物PFAS)について  
高野) まだ高い数値をゼロに近くすべきでは？

市) 東京都水道局に新たな要望は出さない。

高野) ホームページに健康リスクの明記を。

市) 検討してみたい。

このほか、過去の汚染データの公開、米軍基地への立入調査の申請を要望しました。

2 非正規職員について

高野) 最低賃金時給1500円を実現しては？

市) 現在の報酬は正規に準拠した適切な金額。

高野) 非正規職員を正規化する取り組みは？

市) 職員試験を受けることを推奨している。

高野) 国分寺市の非正規職員率は58.3%で多摩26市中4番目に高い。アンケートなどで意見の聞き取りをしてはどうか？

市) 報酬額見直し、育休要件緩和、産休有給化等行ってきた。

市長) 他市に劣らない形で先行して処遇改善を行って来た。

高野) 勤務時間が短いだけでその他の待遇は正規と同一の短時間職員とする案などさらなる改善を求める。

このほか、5年ごとの更新を公募試験ではなく、実績に応じた選考に変更する事を要望しました。

無党派(れいわ新選組)

高野 ふみお



3 地域通貨発行で市民一人1万円給付実現を  
高野) 日本には江戸時代の藩札の発行や、戦前大恐慌を救った高橋是清の積極財政など世界に誇る先進的な経済政策の歴史がある。真庭市は市税も地域通貨で納めることを認めている。

市が市内限定で使用できる地域通貨を発行し、市民一人につき1万円給付をしてはどうか。

市) デジタル方式を含む地域通貨の発行については情報収集を始めているという状況だ。

物価高で生活が苦しい市民が増える中、地域でおカネを回す新たな仕組みを提案しました。

## 子ども若者の声が反映されるまでに

物価高に交付金活用しスピード感ある対応を  
木島) 低所得世帯への7万円の迅速な給付を。加えて、ひとり親世帯などへも支援拡充を。また、省エネ家電への買換えへの補助など市内の商工振興策や子ども食堂への支援の検討も。

市) 国の動向を確認しつつ、補正予算の対応など必要な対策を検討し進めたい。

子どもが安心できる「居場所づくり」を

木島) 不登校へのさらなる支援に加え、子どもが安心して学び過ごせる居場所・環境が必要だ。

市) ◆サポート教室の配置時間数を増やした。

◆一人一台タブレット端末を用いて試行的に「オンライントライルーム」を実施中。◆仮想

空間(バーチャル・ラーニング・プラットフォーム)活用も検討中。◆公民館等の空きスペースを活用して勉強等ができる場の創出。◆放課後子どもプラン運営への支援。◆スクールソーシャルワーカーの活用。など、子ども一人一人に寄り添った居場所づくりに取り組む。

若者の政策を若者の声で実現できる環境を

木島) 若者の市政への参加機会の拡充とその声が政策等に反映される仕組みを。また、参加促進のため、デジタルツールの活用を。

市) 今後様々な機会で見聞を広げたい。意見を出しやすい環境を検討する。

補聴器購入費の助成に向け財源対策を

公明党

木島 たかし



木島) 導入自治体は 市) 多摩26市中5市実施。

木島) 課題の財源確保は、介護予防事業として国の交付金活用も可能であり検討すべきだ。

市) 有効な事業が構築できるよう検討する。

自治会・町内会のデジタル化へのサポートを

木島) 若い世帯の加入促進のため、紙の回覧板に加えデジタル化の対応が今後重要に。LINEの立ち上げから運用、Zoomの使い方など、自治会等の希望に応じた出前講座等の検討を。

市) 自治会等の意見をお聞きし情報提供したい。他に 新庁舎移転を見据えた課題を質問。

## 油断ならぬ、おたふくかせ！対策を!!

ファミリーサポートについて

だて) 援助会員数やマッチング、謝礼金等の課題がある。制度開始から20年以上が経過し、就労・子育て環境も変容してきた現在、改めて当事者の声を聞き、改善に向けて動き出すべき。

市) 今年度援助会員向けのアンケートを予定しており、各課題について意見を聞いていく。

だて) 子育て支援拡充と世情を踏まえ、利用料金は据え置き引き下げ、援助会員に渡る金額は市の助成を足して増加することはできないか。

市) 助成については会員の手続きの負担等、様々な点から研究検討が必要と考える。

おたふくかせワクチン接種助成について

だて) 以前から提案しているが、中々進まない。多摩地域ではすでに9市が助成制度を導入済みである。市内の7~8割の子どもたちが接種しており、そのニーズは高い。課題は何か。

市) 国の審議会でも定期接種化に向けた議論が行われているが副反応についての調査に時間がかかっており、その状況を注視している。

だて) おたふくかせも定期的に流行しており、リスクの高い合併症も懸念されている。慎重かつ速やかな判断、対応を求める。

マイナンバーカードの保険証利用について

だて) 2024年秋に廃止とされている紙の健康保険証だが、国の方針も二転三転しており、高齢

立憲・市民フォーラム

だて 淳一郎



者の方から、ご不安の声を多く頂いている。マイナ保険証を持っている方の割合はどうか。

市) 10月現在の当市国保は47.6%(約22000人中)後期高齢者は42.8%(約16000人中)である。

だて) 現状を見ると、紙の保険証も併存させた方が合理的と感じるが、方針が決まり次第、分かりやすく丁寧な周知・説明を速やかに市民に対して行い、不安解消を図るよう求める。

※この他に妊産婦、乳幼児等の避難所での対応、二次避難所、福祉避難所の体制確立への提言、市のドローンの活用について質問致しました。



市議会の模様をインターネットで動画配信しています。  
(詳細は10面へ)

録画配信・ライブ中継はこちらから⇒

